

実施計画事業調書

令和7年度（決算）

街づくり分科会A

事業名	防災訓練事業
-----	--------

1. 基礎情報

所属		危機管理室（部）			危機管理室					
予算科目	会計	01	一般会計		総合戦略	1危機管理の徹底(1)シミュレーションの徹底				
	款	08	消防費							
	項	01	消防費							
	目	04	災害対策費		分野別計画	大東市地域防災計画				
	事業	0100	防災訓練事業							
分類		I 類事業								
関連するSDGs 17の目標		1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
				○		○				
		10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○	○							○

2. 内容

事業概要（全体）	避難所開設訓練や総合防災訓練、図上訓練の実施 目標回数である計4回の達成に向けて、庁内や自主 防災組織等の関係する組織との調整を行い、訓練を 実施していく。		事業概要（今年度）	避難所開設訓練は、地域住民参加型とし、避難所 への経路確認、ペット同行避難時の対応、避難所の 開設にかかる資機材の展開など、実際のな内容で実 施し、住民の防災対応力の向上を図った。あわせて 協定締結団体にも参加いただき平時からの協力体制 を再確認できた。 医療救護所設置・運営訓練は、医療機関、保健 所、医師会など関係機関と連携して、病院前救護所 を設置し実動することで、災害時の医療救護体制の 整備を図った。 受援訓練は、各対策部の業務の把握と受援の必要 性について机上検討したことで、職員の災害対応力 の向上を図った。	
スケジュール（全体）	毎年度、状況に応じて実施していく。		スケジュール（今年度）	・4月～5月 医療救護所設置・運営訓練準備 ・6月 医療救護所設置・運営訓練 ・7～10月 避難所開設訓練に向けて準備 ・11月 避難所開設訓練 ・2月 受援訓練	
公民連携の視点	要件	■ ア（複数課題解決） □ イ（地域価値向上） ■ ウ（地域経済発展） ■ エ（公的負担軽減） □ オ（自立的・持続可能）			
	検討内容	大東市防災訓練のチラシに企業広告の掲載や、タイアップ頂いた企業のサービスや商品 を紹介していただくことで、市民の啓発に繋がりがり防災意識の向上となる。また、企業ノベ ルティなどの提供をお願いすることで、支出においても圧縮できると考える。			

3. 事業費等

区分			令和5年度 (決算)		令和6年度 (決算)		令和7年度 (決算)	
事業費	内 訳	報償費	0		23		36	
		旅費	0		0		0	
		需用費	42		0		55	
		役務費	119		119		119	
		委託料	0		0		0	
		使用料及び賃借料	19		0		31	
		工事請負費	0		0		0	
		公有財産購入費	0		0		0	
		備品購入費	0		0		0	
		負担金補助及び交付金	0		0		0	
		扶助費	0		0		0	
		補償補填及び賠償金	0		0		0	
		その他	8		0		70	
		事業費計（千円） a		188		142		311
	財 源 内 訳	国庫支出金	0		0		0	
		府支出金	0		0		0	
		市債	0		0		0	
		その他	0		0		0	
		うち基金繰入金	0		0		0	
		一般財源	188		142		311	
人 件 費	内 訳	正 職 員（人・千円）	1.30	10,240	1.30	10,709	1.30	10,969
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.20	917
		会計年度任用職員（人・千円）	0.05	100	0.05	126	0.05	136
		退職手当引当金繰入額		748		702		637
		その他		177		406		1,200
		人件費計（千円） b		11,265		11,943		13,859
	総事業費 a+b		11,453		12,085		14,170	

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
「災害等に対して安全・安心なまち」に対する市民満足度	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	令和2年度 24.7%	令和7年度 54%	市民アンケート

(2) 評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標値					
指標①	避難所開設訓練の実施回数	活動	令和7年度	回	目標	2	2	2
			2		実績	2	1	1
	指標の定義		避難所開設訓練を行った回数					
指標②	総合防災訓練の実施回数	活動	令和7年度	回	目標	1	1	1
			1		実績	0	0	0
	指標の定義		総合防災訓練を行った回数					
指標③	自主防災組織の総合防災訓練参加割合	成果	令和7年度	%	目標	100	100	100
			100		実績	0	0	0
	指標の定義		自主防災組織が総合防災訓練に参加する割合					

5. 総括 ※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	医療救護所設置・運営訓練では医療関係機関と合同で傷病者等の対応訓練等を実施し、関係機関との関係づくりと連携強化を図り、医療救護体制を検証できた。ペット同行避難・避難所開設訓練では、ペット同行避難の実施・啓発を行い地域防災力の向上が図れた。受援訓練では、各対策部の業務を把握し受援の必要性を周知・検討することができた。 令和8年度も公民連携を含めた防災訓練を実施し、防災対応力の向上を図っていく。
------	--

実施計画事業調書

令和7年度（決算）

街づくり分科会A

事業名	防災対策事業
-----	--------

1. 基礎情報

所属		危機管理室（部）			危機管理室					
予算科目	会計	01	一般会計		総合戦略	1危機管理の徹底(1) シミュレーションの徹底				
	款	08	消防費							
	項	01	消防費							
	目	04	災害対策費		分野別計画	大東市地域防災計画				
	事業	0101	防災対策事業							
分類		I 類事業								
関連するSDGs 17の目標		1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
				○						
		10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
			○						○	

2. 内容

事業概要（全体）	・生駒断層帯地震等の大規模災害に備えて、大阪府の備蓄基準を整備し続けるとともに、市内の備蓄倉庫にて順次期限切れとなる防災備蓄品・食糧等について過不足無く入れ替えを進める。 ・市内の指定避難所に災害時用鍵ボックスを設置する。	事業概要（今年度）	・保存水、排便処理セットなどの備蓄物資を入れ替えた。 ・災害時用鍵ボックスを設置した。
スケジュール（全体）	毎年度、備蓄更新を行っていく。	スケジュール（今年度）	11月 排便処理セット入札 12月 排便処理セット購入契約 1月 避難所鍵ボックス入札 1月 備蓄食糧入札・購入契約 2月 避難所鍵ボックス購入契約 2月 排便処理セット納品 3月 備蓄食糧納品 3月 避難所鍵ボックス納品・設置作業
公民連携の視点	要件	☒ ア（複数課題解決） ☐ イ（地域価値向上） ☐ ウ（地域経済発展） ☐ エ（公的負担軽減） ☐ オ（自立的・持続可能）	
	検討内容	積極的に民間企業等と災害時に関する協定締結を進める。	

3. 事業費等

区分			令和5年度 (決算)		令和6年度 (決算)		令和7年度 (決算)	
事業費	内 訳	報償費	880		1,142		992	
		旅費	0		0		0	
		需用費	7,633		10,739		16,220	
		役務費	658		1,171		1,590	
		委託料	11,381		20,548		8,833	
		使用料及び賃借料	0		0		0	
		工事請負費	64,350		70,110		0	
		公有財産購入費	0		0		0	
		備品購入費	31,854		6,278		11,789	
		負担金補助及び交付金	344		353		350	
		扶助費	0		0		0	
		補償補填及び賠償金	0		0		0	
		その他	0		0		0	
		事業費計(千円) a		117,100		110,341		39,774
	財 源 内 訳	国庫支出金	33,394		13,875		2,996	
		府支出金	0		0		0	
		市債	32,300		49,200		0	
		その他	36,314		24,518		26,417	
		うち基金繰入金	36,314		24,518		26,317	
		一般財源	15,092		22,748		10,361	
人 件 費	内 訳	正 職 員 (人・千円)	1.20	9,452	1.20	9,886	1.20	10,126
		再任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員(人・千円)	0.02	40	0.02	50	0.02	54
		退職手当引当金繰入額		690		648		588
		その他		0		0		225
		人件費計(千円) b		10,182		10,584		10,993
	総事業費 a+b		127,282		120,925		50,767	

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
「災害等に対して安全・安心なまち」に対する市民満足度	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	令和2年度 24.7%	令和7年度 54%	市民アンケート

(2) 評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
			目標値						
指標①	重要備蓄物資の備蓄量	成果	令和7年度	%	目標	100	100	100	
			100		実績	100	100	100	
	指標の定義		大阪府が定めている重要備蓄物資のうち、整備を完了している量						
	指標②	防災アプリのダウンロード数	成果	令和7年度	%	目標	50	50	50
50				実績		11	12	13	
指標の定義		総世帯数に対するダウンロード数の割合							
指標③						目標			
	実績								
	指標の定義								

5. 総括 ※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	備蓄物資の定期的な入れ替えを実施するとともに、各避難所への鍵ボックスの設置を完了したことで避難所開設を迅速に実施できるよう、避難所関連の環境を整備できた。 防災アプリのダウンロード数は伸び悩みの状況であり、目標値達成に向けて出前講座などでの啓発等にて市民や市内企業に訴求していく。
------	--

実施計画事業調書

令和7年度（決算）

街づくり分科会A

事業名	自主防災組織育成事業
-----	------------

1. 基礎情報

所属		危機管理室（部）			危機管理室					
予算科目	会計	01	一般会計		総合戦略	1危機管理の徹底(1)シミュレーションの徹底				
	款	08	消防費							
	項	01	消防費							
	目	04	災害対策費		分野別計画	大東市地域防災計画				
	事業	0102	自主防災組織育成事業							
分類		I 類事業								
関連するSDGs 17の目標		1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
				○						
		10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
			○						○	

2. 内容

事業概要（全体）	災害対策基本法において、自助及び共助のあり方が検討され、法的にも自主防災組織の役割等の位置づけが明確化されつつある。 そのため、自主防災組織のリーダーを育成するとともに、活動助成、建築助成等の活動基盤の支援の充実化を行い、本市の防災体制の万全を図る。		事業概要（今年度）	防災の専門家を講師として招き、自主防災組織向けに講演会を実施することで防災知識の向上を図った。 防災士の資格取得にかかる費用の補助を行い、自主防災組織の活性化、地域防災力の向上を図った。
スケジュール（全体）	毎年度、状況に応じて実施していく。		スケジュール（今年度）	・ 自主防災訓練及び出前講座 4月～3月：自主防災訓練・出前講座の実施 ・ 自主防災リーダー育成研修会 3月：自主防災リーダー育成講演会の実施 ・ 防災士の資格取得助成事業 4月～9月：防災士の資格取得助成事業の周知及び募集 7月～3月：防災士養成講座の受講
公民連携の視点	要件	☐ ア（複数課題解決） ☒ イ（地域価値向上） ☐ ウ（地域経済発展） ☒ エ（公的負担軽減） ☐ オ（自立的・持続可能）		
	検討内容	自主防災組織リーダー研修を行う際、防災関係の企業とタイアップすることで、相互の費用を軽減することが可能となり、さらなる防災意識の啓発に繋がる。		

3. 事業費等

区分			令和5年度 (決算)		令和6年度 (決算)		令和7年度 (決算)	
事業費	内訳	報償費	0		0		0	
		旅費	2		3		3	
		需用費	0		0		0	
		役務費	0		0		0	
		委託料	0		0		0	
		使用料及び賃借料	0		10		8	
		工事請負費	0		0		0	
		公有財産購入費	0		0		0	
		備品購入費	0		0		0	
		負担金補助及び交付金	1,250		3,250		1,453	
		扶助費	0		0		0	
		補償補填及び賠償金	0		0		0	
		その他	0		0		0	
		事業費計(千円) a		1,252		3,263		1,464
	財源内訳	国庫支出金	0		0		0	
		府支出金	0		0		0	
		市債	0		0		0	
		その他	0		2,000		302	
		うち基金繰入金	0		0		302	
		一般財源	1,252		1,263		1,162	
人件費	内訳	正職員(人・千円)	0.70	5,514	0.70	5,767	0.70	5,907
		再任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員(人・千円)	0.02	40	0.02	50	0.02	54
		退職手当引当金繰入額		403		378		343
		その他		0		0		0
		人件費計(千円) b		5,957		6,195		6,304
	総事業費 a+b		7,209		9,458		7,768	

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
「災害等に対して安全・安心なまち」に対する市民満足度	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	令和2年度 24.7%	令和7年度 54%	市民アンケート

(2) 評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標値					
指標①	自主防災訓練実績数	成果	令和7年度	自治区	目標	51	51	51
			51		実績	25	27	25
	指標の定義		各自主防災組織が実施する防災訓練の実績数					
指標②					目標			
					実績			
	指標の定義							
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括 ※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	自主防災訓練に参加・指導を行うことで、顔の見える関係づくり、地域の特性に応じた地区防災計画策定の支援を実施し、地域防災力の向上を図ることができた。各地域間の防災意識や防災力の差があるため、令和8年度も引き続き自主防災訓練に積極的に関わることで、訓練メニュー等の助言・指導等を通じて地域防災力の向上を図っていく。
------	---

実施計画事業調書

令和7年度（決算）

街づくり分科会A

事業名	全世代地域市民会議運営事業
-----	---------------

1. 基礎情報

所属		政策推進部			戦略企画課					
予算科目	会計	01	一般会計		総合戦略	2エリアの価値を高める都市整備と都市空間の創出(6)まちに対する市民の愛着の醸成				
	款	02	総務費							
	項	01	総務管理費							
	目	01	一般管理費		分野別計画	大東市全世代地域市民会議基本方針				
	事業	0110	全世代地域市民会議運営事業							
分類		I 類事業								
関連するSDGs 17の目標		1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
		10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
			○						○	

2. 内容

事業概要（全体）	大東市自治基本条例の趣旨に基づき、市民が地域で事業を実施するなどして主体的にまちづくりに参画し、本市における住民自治の推進を図るため、市民が集まり、まちづくりの課題について議論し、交流するために設立される全世代地域市民会議の自主的な運営を支援する。		事業概要（今年度）	地域の自主的な活動を積極的に支援した。 また、全世代地域市民会議の今後のあり方を検討した。	
スケジュール（全体）	毎年度 R7	住民自治の推進を図ることを目的に実施される全世代地域市民会議の事業に対する補助金の交付 当該会議及び地区担当職員制度のあり方を検討	スケジュール（今年度）	・4月～ 市民会議各種補助金申請受付 ・4月～ 市民会議のあり方検討、関係部署との調整	
公民連携の視点	要件	■ ア（複数課題解決） ■ イ（地域価値向上） □ ウ（地域経済発展） ■ エ（公的負担軽減） ■ オ（自立的・持続可能）			
	検討内容	全世代地域市民会議で住民が地域に向き合い、参加住民が建設的な議論を行うことで地域課題を明確にし、その解決に向けて主体的に実行することは、公民連携の趣旨に合致する。			

3. 事業費等

区分			令和５年度 （決算）		令和６年度 （決算）		令和７年度 （決算）	
事業費	内訳	報償費	0		0		0	
		旅費	1		0		0	
		需用費	0		0		0	
		役務費	0		0		0	
		委託料	0		0		0	
		使用料及び賃借料	0		0		0	
		工事請負費	0		0		0	
		公有財産購入費	0		0		0	
		備品購入費	0		0		0	
		負担金補助及び交付金	9,123		8,929		9,849	
		扶助費	0		0		0	
		補償補填及び賠償金	0		0		0	
		その他	0		0		0	
	事業費計（千円） a		9,124		8,929		9,849	
	財源内訳	国庫支出金	0		0		0	
		府支出金	0		0		0	
		市債	0		0		0	
		その他	0		0		0	
		うち基金繰入金	0		0		0	
		一般財源	9,124		8,929		9,849	
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.60	4,726	0.60	4,943	0.60	5,063
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		345		324		294
		その他		727		794		1,000
	人件費計（千円） b		5,798		6,061		6,357	
総事業費 a+b			14,922		14,990		16,206	

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
住みたい自治体ランキング 関西版	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	令和2年度 ランク外	令和7年度 30位以内(約200自治体中)	住みたい自治体ランキング

(2) 評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標値					
指標①	全世代地域市民会議の設立数	活動	令和7年度	件	目標	51	51	51
			51		実績	30	30	32
	指標の定義		全自治区数における全世代地域市民会議の設立数					
指標②	全世代地域市民会議創設後の活動補助金活用率	成果	令和7年度	%	目標	95	95	95
			95		実績	60	63.3	65.6
	指標の定義		創設された市民会議のうち、活動補助金を交付している割合					
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括 ※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	市民会議制度と地区担当職員制度の見直しに向けて関係部署との協議や、区長会三役への説明を行った。令和8年度は制度の見直しに向けて、区長会への説明や地域説明等を進めていく。
------	--

実施計画事業調書

令和7年度（決算）

街づくり分科会A

事業名	市制施行70周年記念推進事業
-----	----------------

1. 基礎情報

所属		政策推進部			戦略企画課					
予算科目	会計	01	一般会計		総合戦略	該当なし				
	款	02	総務費							
	項	01	総務管理費							
	目	01	一般管理費		分野別計画					
	事業	0133	市制施行70周年記念推進事業							
分類		Ⅱ 類事業								
関連するSDGs 17の目標		1 貧困	2 飢餓	3 保健	4 教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
		10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
			○							

2. 内容

事業概要（全体）	令和8年度に市制施行70周年を迎えるにあたり、記念式典を開催する費用を計上するもの。		事業概要（今年度）	令和8年度に実施する記念式典の準備を行った。
スケジュール（全体）	・ R7年度 記念式典の運営委託の入札、準備 ・ R8年度 記念式典の実施		スケジュール（今年度）	9月 記念式典運営業者の入札 10～3月 式典パンフレット、タイムスケジュール等の検討・決定 12月 表彰者の照会 2月 表彰者・来賓等の決定
公民連携の視点	要件	☐ ア（複数課題解決） ☐ イ（地域価値向上） ☐ ウ（地域経済発展） ☐ エ（公的負担軽減） ☐ オ（自立的・持続可能）		
	検討内容	本事業は、式典の運営にかかる業務のみとなるため、公民連携手法の導入は難しい。		

3. 事業費等

区分			令和5年度 （決算）		令和6年度 （決算）		令和7年度 （決算）	
事業費	内訳	報償費	0		0		0	
		旅費	0		0		0	
		需用費	0		0		22	
		役務費	0		0		0	
		委託料	0		0		0	
		使用料及び賃借料	0		0		0	
		工事請負費	0		0		0	
		公有財産購入費	0		0		0	
		備品購入費	0		0		0	
		負担金補助及び交付金	0		0		0	
		扶助費	0		0		0	
		補償補填及び賠償金	0		0		0	
		その他	0		0		0	
	事業費計（千円） a		0		0		22	
	財源内訳	国庫支出金	0		0		0	
		府支出金	0		0		0	
		市債	0		0		0	
		その他	0		0		18	
		うち基金繰入金	0		0		18	
一般財源		0		0		4		
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.10	844
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		0		0		49
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b		0		0		893	
総事業費 a+b			0		0		915	

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
住みたい自治体ランキング 関西版	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	令和2年度 ランク外	令和7年度 30位以内(約200自治体中)	住みたい自治体ランキング

(2) 評価指標

	指標名	区分	目標年次 目標値	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
			令和8年度			目標	—	—
指標①	大東に対する満足度の 向上	成果	73.2	%	実績	—	—	57.1
			指標の定義 市民意識調査で「大東市での暮らしについて総合的に満足している」と答えた人の割合					
	指標②					目標		
					実績			
指標の定義								
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括 ※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	令和8年4月の記念式典の実施に向けて、運営業者の選定や必要物品の選定、出席者の選定、進行の調整等を行った。令和8年度は最終調整を行い、滞りなく記念式典を実施する。あわせて、70周年事業の機運醸成を図るため、市内中学校に通う生徒を対象としたプレゼンコンテストを実施し、市制施行70周年を盛り上げる取組を推進する。
------	---

実施計画事業調書

令和7年度（決算）

街づくり分科会A

事業名	総合計画・総合戦略推進事業
-----	---------------

1. 基礎情報

所属		政策推進部			戦略企画課					
予算科目	会計	01	一般会計		総合戦略					
	款	02	総務費							
	項	01	総務管理費							
	目	02	企画費		分野別計画					
	事業	0110	総合計画・総合戦略推進事業							
分類		I 類事業								
関連するSDGs 17の目標		1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
		○	○	○	○	○	○	○	○	○
		10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○	○	○	○	○	○	○	○	

2. 内容

事業概要（全体）	令和3年3月に改訂した大東市総合計画と大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略（併せて「幸せデザイン 大東」という）を改訂・推進するために、進捗状況の把握や検証、課題分析等を目的とした各種取組を実施する。	事業概要（今年度）	・ 市民意識調査および大東市イメージ調査を実施し、市に対する評価やニーズを把握するとともに、専門的見地から分析した大東市の課題や特徴等について、庁内勉強会で共有し、「幸せデザイン 大東」の改訂に向けた施策の検討を行った。 ・ 審議会での精査を経て改訂版「幸せデザイン 大東」を策定するとともに、広く庁内に周知を図るための勉強会を開催した。
スケジュール（全体）	・ R7～ 審議会開催、市民意識調査実施、大東市イメージ調査実施、総合政策アドバイザー実施、庁内検討の実施	スケジュール（今年度）	・ 4月～3月 「幸せデザイン 大東」改訂に係る調査・分析・改訂案の作成作業 ・ 6月～3月 市の現状・課題分析（総合政策アドバイザー業務） ・ 7月～1月 審議会開催（全4回） ・ 8月 次期総合戦略の施策検討に向けた勉強会開催 ・ 8月～9月 市民意識調査および大東市イメージ調査実施 ・ 2月 次期総合計画・総合戦略の推進に係る勉強会開催
公民連携の視点	要件	☐ ア（複数課題解決） ☐ イ（地域価値向上） ☐ ウ（地域経済発展） ☐ エ（公的負担軽減） ☐ オ（自立的・持続可能）	
	検討内容	本事業で行う内容は、審議会開催、市民意識調査、大東市イメージ調査、総合政策アドバイザー、庁内検討等であるが、いずれも直接的な住民サービスではなく、内部でのみ取り扱うものである。また事業遂行にあたっては専門的知識や個人情報の取扱いを要するものであり、実績のある事業者への業務委託が望ましく、現時点で導入は難しい。	

3. 事業費等

区分			令和５年度 （決算）		令和６年度 （決算）		令和７年度 （決算）	
事業費	内訳	報償費	0		0		0	
		旅費	0		2		4	
		需用費	0		0		0	
		役務費	0		0		0	
		委託料	3,190		6,160		10,988	
		使用料及び賃借料	23		15		20	
		工事請負費	0		0		0	
		公有財産購入費	0		0		0	
		備品購入費	0		0		0	
		負担金補助及び交付金	0		0		0	
		扶助費	0		0		0	
		補償補填及び賠償金	0		0		0	
		その他	0		0		0	
	事業費計（千円） a		3,213		6,177		11,012	
	財源内訳	国庫支出金	1,595		1,595		1,644	
		府支出金	0		0		0	
		市債	0		0		0	
		その他	0		1,808		9,344	
		うち基金繰入金	0		1,808		9,344	
		一般財源	1,618		2,774		24	
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	1.50	11,816	1.50	12,357	1.50	12,657
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		863		810		735
		その他		91		152		432
	人件費計（千円） b		12,770		13,319		13,824	
	総事業費 a+b		15,983		19,496		24,836	

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
大東に対する満足度の向上	第5次大東市総合計画	令和2年度 63.1%	令和12年度 80%	第5次大東市総合計画

(2) 評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標値					
指標①	大東の将来への期待度の向上	成果	令和12年度	%	目標	77.7	79.4	81.2
			90		実績	56.1	55.7	51.6
	指標の定義		市民意識調査で「大東市の将来に対して期待している」と答えた人の割合					
指標②	保育環境（子育て環境）が整ったまちだと感じる人の割合	成果	令和7年度	%	目標	41.3	48.6	56
			56		実績	24.3	22.8	23.9
	指標の定義		市民意識調査で「子育て環境が充実した、子育てしやすいまちだ」と答えた人の割合					
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括 ※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	アンケート調査の結果をはじめ、様々なデータから分析した大東市の課題・特徴等を踏まえ、今後市が取り組むべき施策を検討し、「幸せデザイン大東」を改訂した。今後は、「幸せデザイン 大東」の進捗を確認し、適宜見直しを図りながら、施策を推進していく。
------	--

実施計画事業調書

令和7年度（決算）

街づくり分科会 A

事業名	大東の魅力づくり事業（秘書広報）
-----	------------------

1. 基礎情報

所属		政策推進部			秘書広報課					
予算科目	会計	01	一般会計		総合戦略	2エリアの価値を高める都市整備と都市空間の創出(7)ブランディングの強化と発信力の向上				
	款	02	総務費							
	項	01	総務管理費							
	目	02	企画費		分野別計画					
	事業	0115	大東の魅力づくり事業(秘書広報)							
分類		I 類事業								
関連するSDGs 17の目標		1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
		10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
			○							

2. 内容

事業概要（全体）		大東市ブランドPRを軸に据え、本市の魅力的な情報を戦略的かつ効果的に発信し、良好な都市イメージを創造するとともに、市内外に大東ファンを増やす取組を推進する。		事業概要（今年度）		メディアを活用した発信力の強化や、職員の広報意識向上に向けた取り組みを行い、本市の発信力向上を図った。	
スケジュール（全体）		随時 大東市の魅力PR及び発信力の向上		スケジュール（今年度）		随時 市の魅力PR ・ニュースリリース ・職員研修 ・PR個別相談会の実施	
公民連携の視点	要件	☐ ア（複数課題解決） ☒ イ（地域価値向上） ☐ ウ（地域経済発展） ☐ エ（公的負担軽減） ☐ オ（自立的・持続可能）					
	検討内容	市と民間が相互にPRし、市のイメージアップを図ることができる持続可能な連携方法の検討。					

3. 事業費等

区分			令和5年度 （決算）		令和6年度 （決算）		令和7年度 （決算）	
事業費	内 訳	報償費	0		0		0	
		旅費	0		0		0	
		需用費	0		0		0	
		役務費	0		0		0	
		委託料	2,904		484		1,190	
		使用料及び賃借料	0		890		990	
		工事請負費	0		0		0	
		公有財産購入費	0		0		0	
		備品購入費	0		0		0	
		負担金補助及び交付金	0		0		0	
		扶助費	0		0		0	
		補償補填及び賠償金	0		0		0	
		その他	0		0		0	
		事業費計（千円） a		2,904		1,374		2,180
	財 源 内 訳	国庫支出金	0		0		0	
		府支出金	0		0		0	
		市債	0		0		0	
		その他	2,904		1,373		2,180	
		うち基金繰入金	2,904		1,373		2,180	
		一般財源	0		1		0	
人 件 費	内 訳	正 職 員（人・千円）	0.70	5,514	1.00	8,238	1.55	13,079
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		403		540		760
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b		5,917		8,778		13,839	
	総事業費 a+b		8,821		10,152		16,019	

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
住みたい自治体ランキング 関西版	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	令和2年度 ランク外	令和7年度 30位以内(約200自治体中)	住みたい自治体ランキング

(2) 評価指標

	指標名	区分	目標年次 目標値	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
			令和7年度			目標	①280	①280
指標①	大東に好意を感じる、 やや好意を感じる人の 割合	成果	令和7年度	%	目標	①280	①280	①80260
			①80260		実績	①75.3257.3	①74.9256.9	①77.4258.5
	指標の定義		市内外の人の大東に好意を感じる、やや好意を感じている人の割合（①市内、②市外）					
指標②	メディアに露出した割 合	成果	令和7年度	%	目標	-	40	40
			40		実績	-	63.6	41
	指標の定義		報道提供した中で、何らかの形で本市が取り上げられた割合（露出件数／報道提供件数）					
指標③	ホームページの1か月あ たりのページ閲覧数	成果	令和7年度	回	目標	-	400,000	400,000
			400,000		実績	-	387,751	307,644
	指標の定義		ホームページ上の各ページの情報を閲覧者が開いた回数の月平均数					

5. 総括 ※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	全庁的な広報意識向上と、専門家との連携により、各広報媒体の特性を活かした効果的な情報発信を推進しました。ホームページは、SNSなど情報取得方法が多様化した中で市民に「選ばれる」情報源となるよう、コンテンツの質向上に注力するなど、情報発信力全体の底上げを図り、市民満足度と市の魅力向上に向けた取り組みを実施していく。
------	---

実施計画事業調書

令和7年度（決算）

街づくり分科会A

事業名	市民相談事業
-----	--------

1. 基礎情報

所属		政策推進部			秘書広報課					
予算科目	会計	01	一般会計		総合戦略	該当なし				
	款	02	総務費							
	項	01	総務管理費							
	目	03	広報費		分野別計画					
	事業	0101	市民相談事業							
分類		Ⅱ 類事業								
関連するSDGs 17の目標		1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
		10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○	○					○		

2. 内容

事業概要（全体）	多様な市民生活の問題や悩みに対処するため、弁護士や司法書士など、専門家による法律相談を中心とした各種市民相談を実施する。	事業概要（今年度）	例年と同様に無料の相談事業を実施する。（法律相談・行政相談・登記相談・市民相談）
スケジュール（全体）	・法律相談：弁護士又は司法書士、毎週水・木（年6回は土・日曜に振替）・金 ・行政相談：毎月第2・4火 ・登記相談：毎月第3火 ・市民相談：市役所開庁日	スケジュール（今年度）	全体のスケジュールと同じ
公民連携の視点	要件	☐ ア（複数課題解決） ☐ イ（地域価値向上） ☐ ウ（地域経済発展） ☐ エ（公的負担軽減） ☐ オ（自立的・持続可能）	
	検討内容	事業遂行にあたって専門的知識や個人情報の取扱いを要するものであり、実績のある事業者（弁護士会・司法書士会）への業務委託が望ましく、公民連携にはそぐわないと考える。	

3. 事業費等

区分			令和５年度 （決算）		令和６年度 （決算）		令和７年度 （決算）	
事業費	内訳	報償費	0		0		0	
		旅費	0		0		0	
		需用費	12		32		20	
		役務費	0		0		0	
		委託料	3,778		3,874		3,962	
		使用料及び賃借料	0		0		0	
		工事請負費	0		0		0	
		公有財産購入費	0		0		0	
		備品購入費	0		0		0	
		負担金補助及び交付金	0		0		0	
		扶助費	0		0		0	
		補償補填及び賠償金	0		0		0	
		その他	0		0		0	
		事業費計（千円） a		3,790		3,906		3,982
	財源内訳	国庫支出金	0		0		0	
		府支出金	0		0		0	
		市債	0		0		0	
		その他	0		0		0	
		うち基金繰入金	0		0		0	
		一般財源	3,790		3,906		3,982	
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.95	7,483	0.70	5,767	0.80	6,750
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	1.10	2,207	1.20	3,029	0.10	272
		退職手当引当金繰入額		546		378		392
		その他		0		0		0
		人件費計（千円） b		10,236		9,174		7,414
	総事業費 a+b		14,026		13,080		11,396	

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典

(2) 評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標値					
指標①	無料法律相談利用率	成果	令和7年度	%	目標	100	100	100
			100		実績	87.8	79.8	86.7
	指標の定義		無料法律相談利用率＝実際の予約件数／法律相談の予約枠数					
指標②					目標			
					実績			
	指標の定義							
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括 ※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	多数の相談者の問題解決につながる助言を行ったり、適切な相談窓口を照会することができた。今後も引き続き、適切な助言を行い、市民の方に安心して利用いただけるように相談事業を実施していく。
------	---

実施計画事業調書

令和7年度（決算）

街づくり分科会 A

事業名	広報だいとう発行事業
-----	------------

1. 基礎情報

所属		政策推進部			秘書広報課					
予算科目	会計	01	一般会計		総合戦略	2エリアの価値を高める都市整備と都市空間の創出(7)ブランディングの強化と発信力の向上				
	款	02	総務費							
	項	01	総務管理費							
	目	03	広報費		分野別計画					
	事業	0103	広報だいとう発行事業							
分類		I 類事業								
関連するSDGs 17の目標		1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
						○				
		10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○	○					○		

2. 内容

事業概要（全体）	市政情報等をわかりやすい内容で広報誌に掲載し、全世帯への周知を図る。		事業概要（今年度）	毎月1回の広報「だいとう」の発行
スケジュール（全体）	①原稿締切日までに、行政、市民等から掲載原稿を受ける。 ②4回の校正を行い、掲載内容の確認を行う。 ③広報誌の印刷を行い、配送業者が市内各地区の指定場所へ配送する。 ④指定場所から地区住民が各世帯に配布する。		スケジュール（今年度）	全体のスケジュールと同じ
公民連携の視点	要件	☐ ア（複数課題解決） ☒ イ（地域価値向上） ☐ ウ（地域経済発展） ☐ エ（公的負担軽減） ☐ オ（自立的・持続可能）		
	検討内容	市と民間が相互にPRし、市のイメージアップを図ることができる持続可能な連携方法の検討。		

3. 事業費等

区分			令和5年度 (決算)		令和6年度 (決算)		令和7年度 (決算)	
事業費	内訳	報償費	0		0		0	
		旅費	0		0		0	
		需用費	30,611		30,060		31,429	
		役務費	0		0		0	
		委託料	1,234		1,384		1,590	
		使用料及び賃借料	0		0		0	
		工事請負費	0		0		0	
		公有財産購入費	0		0		0	
		備品購入費	0		0		0	
		負担金補助及び交付金	0		0		0	
		扶助費	0		0		0	
		補償補填及び賠償金	0		0		0	
		その他	0		0		0	
		事業費計(千円) a		31,845		31,444		33,019
	財源内訳	国庫支出金	0		0		0	
		府支出金	0		0		0	
		市債	0		0		0	
		その他	2,553		0		2,518	
		うち基金繰入金	0		0		0	
		一般財源	29,292		31,444		30,501	
人件費	内訳	正職員(人・千円)	2.60	20,480	2.65	21,831	1.95	16,454
		再任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員(人・千円)	0.40	802	0.20	505	0.05	136
		退職手当引当金繰入額		1,495		1,431		956
		その他		0		0		0
		人件費計(千円) b	22,777		23,767		17,546	
	総事業費 a+b		54,622		55,211		50,565	

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
住みたい自治体ランキング 関西版	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	令和2年度 ランク外	令和7年度 30位以内(約200自治体中)	住みたい自治体ランキング

(2) 評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標値					
指標①	ホームページ上での広報誌閲覧数	成果	令和7年度	人	目標	2,500	2,500	2,000
			2,000		実績	1,807	1,712	1,396
	指標の定義		ホームページ上の広報誌の月平均閲覧者数					
指標②	広報誌発行部数	活動	令和7年度	部	目標	667,000	667,000	667,000
			667,000		実績	668,400	668,400	659,400
	指標の定義		広報誌の発行部数					
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括 ※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	ホームページ閲覧者数が減少したが、SNSや生成AIなど情報取得方法が多様化したことが原因と考えられる。広報誌は市民の必要な情報を得る媒体として、行政と市民をつなぐ重要な役割を果たすことができている。今後もデジタルの利便性を生かし、多くの人に読んでいただけるようSNSで周知を行うなど、引き続き本市の魅力発信推進のため、積極的に広報活動に取り組んでいく。
------	--

実施計画事業調書

令和7年度（決算）

街づくり分科会A

事業名	公民連携総合調整事業
-----	------------

1. 基礎情報

所属		政策推進部		公民連携推進室							
予算科目	会計	01	一般会計		総合戦略	2エリアの価値を高める都市整備と都市空間の創出(4)都市空間の活用					
	款	02	総務費								
	項	01	総務管理費								
	目	01	一般管理費		分野別計画	大東市公民連携基本計画					
	事業	0118	公民連携総合調整事業								
分類		I 類事業									
関連するSDGs 17の目標		1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等	
					○				○		
		10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし	
			○						○		

2. 内容

事業概要（全体）	「まち・ひと・しごと創生法」に基づき策定した「大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において基本方針を定め、それに沿って「大東市公民連携事業指針」「大東市公民連携基本計画」を策定し、都市が抱える経営課題や目指すべき方向性、手法等を示すとともに、“自分でつくったまちに住む”を開発理念として「公民連携」によるリードプロジェクトに着手してきた。 これらのプロジェクトを進めていく中で生じた課題を解決し、裾野を広げていくため、「大東市公民連携に関する条例」を制定した。 今後、この条例等に基づき実施する公民連携事業をより効果的、安定的に実施していくとともに、新たな公民連携事業の実現に向け、取り組んでいく。		事業概要（今年度）	●特定公民連携事業 深野北小学校跡地活用事業（アクティブ・スクウェア・大東）について、事業評価を行い、その結果を市HPにて公表した。 諸福児童センター跡地活用事業（From Earth Kids）について、事業提案に基づき、審査会を開催。その後、議会での可決を経て、実施方針を策定した。 ●ほか連携事業 （株）Another worksと契約を締結。民間複業人材を庁内7部署において、計10事業に登用し、業務改善を図った。
スケジュール（全体）	毎年度、公民連携事業の構築状況に応じて実施していく。 ●特定公民連携事業 事業評価 深野北小学校跡地活用事業（アクティブ・スクウェア・大東）及び諸福児童センター跡地活用事業（From Earth Kids）ともに、毎年度実施予定。		スケジュール（今年度）	●特定公民連携事業 事業評価 ＜深野北小学校跡地活用事業＞ ・12月 事業評価実施 ＜諸福児童センター跡地活用事業＞ ・7月 評価委員会開催 ・9月 審査会開催 ●ほか連携事業 ＜（株）Another works＞ ・4月 人材選定支援業務 契約 ・5月～ 各課の案件に複業人材の登用開始 ・3月 人材選定支援業務 完了
公民連携の視点	要件	■ ア（複数課題解決） ■ イ（地域価値向上） ■ ウ（地域経済発展） ■ エ（公的負担軽減） ■ オ（自立的・持続可能）		
	検討内容	民間提案制度を通じた市が所有する資産の活用に向けて、特定公民連携事業として構築するための審査会等を実施している。		

3. 事業費等

区分			令和5年度 (決算)		令和6年度 (決算)		令和7年度 (決算)	
事業費	内 訳	報償費	0		0		0	
		旅費	1,379		1		0	
		需用費	0		0		0	
		役務費	0		0		0	
		委託料	8,217		0		1,980	
		使用料及び賃借料	0		0		0	
		工事請負費	0		0		0	
		公有財産購入費	0		0		0	
		備品購入費	0		0		0	
		負担金補助及び交付金	3,850		0		0	
		扶助費	0		0		0	
		補償補填及び賠償金	0		0		0	
		その他	0		0		0	
	事業費計（千円） a		13,446		1		1,980	
	財 源 内 訳	国庫支出金	0		0		0	
		府支出金	0		0		0	
		市債	0		0		0	
		その他	6,836		0		1,980	
		うち基金繰入金	6,836		0		1,980	
一般財源		6,610		1		0		
人 件 費	内 訳	正 職 員（人・千円）	1.65	12,997	0.95	7,826	1.05	8,860
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		949		513		515
		その他		31		31		231
	人件費計（千円） b		13,977		8,370		9,606	
総事業費 a+b			27,423		8,371		11,586	

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
住みたい自治体ランキング 関西版	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	令和2年度 ランク外	令和7年度 30位以内(約200自治体中)	住みたい自治体ランキング

(2) 評価指標

	指標名	区分	目標年次 目標値	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
			令和7年度			目標	1	1
指標①	民間提案制度を通じた事業提案	活動	1	件	実績	1	0	1
			指標の定義 公民連携に関する条例に基づく民間事業者の事業提案件数					
	指標②	特定公民連携事業の案件化	成果	令和7年度	件	目標	1	1
1				実績		0	0	2
指標の定義		公民連携に関する条例に基づく民間事業者の事業提案の事業化件数						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括 ※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	令和7年度は民間複業人材の活用を本格導入し、庁内各課の業務改善を実施した。次年度においても、事業者との調整を図りながら、引き続き導入を継続していく。また、深野北小学校跡地活用事業において事業評価を実施し、結果を公表した。諸福児童センター跡地活用事業については、外部委員による事業評価及び次期事業方針についての審査を実施し、実施方針を策定した。次年度も引き続き、条例に基づく事業評価を実施していく。
------	--

実施計画事業調書

令和7年度（決算）

街づくり分科会A

事業名	北条まちづくり推進事業（公共）
-----	-----------------

1. 基礎情報

所属		政策推進部			公民連携推進室						
予算科目	会計	01	一般会計		総合戦略	2エリアの価値を高める都市整備と都市空間の創出(3)老朽施設の再編とあわせたエリア再生					
	款	02	総務費								
	項	01	総務管理費								
	目	01	一般管理費		分野別計画	大東市公民連携基本計画					
	事業	0119	北条まちづくり推進事業（公共）								
分類		I 類事業									
関連するSDGs 17の目標		1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等	
				○					○		
		10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし	
			○						○		

2. 内容

事業概要（全体）	北条まちづくりプロジェクトは、「ココロもカラダも幸せに暮らせる住宅地」を開発理念とし、飯盛園第2住宅の建替えを契機に、多世代が交わり、四条駅駅から飯盛山にかけてのつながりを意識したデザイン性の高い住宅地域としてエリアを再生する事業である。		事業概要（今年度）	北条まちづくりプロジェクトⅠ期事業のまちびらきを踏まえ、公園等の維持管理を適切に進めた。	
	スケジュール（全体）	毎年度、必要に応じて、実施していく。		スケジュール（今年度）	年間を通して随時、公園等の維持管理を実施した。
公民連携の視点		要件	■ ア（複数課題解決） ■ イ（地域価値向上） ■ ウ（地域経済発展） ■ エ（公的負担軽減） ■ オ（自立的・持続可能）		
	検討内容	全国でも先進事例が少ないPPPエージェントという手法で、北条まちづくりプロジェクトⅠ期事業がまちびらきをした。今後、さらなるエリア価値の向上につながるよう、市として維持管理を進めていく。			

3. 事業費等

区分			令和５年度 （決算）		令和６年度 （決算）		令和７年度 （決算）	
事業費	内 訳	報償費	0		0		0	
		旅費	0		0		0	
		需用費	749		413		1,156	
		役務費	957		1,271		1,298	
		委託料	1,755		1,881		1,931	
		使用料及び賃借料	82,611		83,121		81,212	
		工事請負費	1,221		0		0	
		公有財産購入費	0		0		0	
		備品購入費	0		0		0	
		負担金補助及び交付金	4,440		4,440		4,440	
		扶助費	0		0		0	
		補償補填及び賠償金	0		0		0	
		その他	0		0		0	
		事業費計（千円） a		91,733		91,126		90,037
	財 源 内 訳	国庫支出金	30,162		28,594		29,102	
		府支出金	0		0		0	
		市債	0		0		0	
		その他	14,408		58,967		58,252	
		うち基金繰入金	1,221		0		0	
		一般財源	47,163		3,565		2,683	
人 件 費	内 訳	正 職 員（人・千円）	0.75	5,908	0.65	5,355	0.95	8,016
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		431		351		466
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b		6,339		5,706		8,482	
	総事業費 a+b		98,072		96,832		98,519	

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
住みたい自治体ランキング 関西版	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	令和2年度 ランク外	令和7年度 30位以内(約200自治体中)	住みたい自治体ランキング

(2) 評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標値					
指標①	駅前の地価の上昇	成果	令和7年度	万円	目標	18.6	18.8	18.8
			18.8		実績	18	18.5	18.5
	指標の定義		四条畷駅周辺の路線価・基準年R3.1.1					
指標②	相続税路線価の対基準年変化率	成果	令和7年度	倍	目標	1.25	1.25	1.25
			1.25		実績	1.25	1.25	1.25
	指標の定義		北条12号線路線価・基準年R3.1.1					
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括 ※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	令和3年3月のまちびらき後、市による適切な維持管理を実施するとともに、民間事業者による自主的な運営の下、定期イベント等の開催や維持管理の徹底、各種広報が行なわれることにより、北条エリアの来訪者が増え、にぎわいの創出が着実に進んでいる。その効果の表れとして北条12号線及び駅前路線価が整備前と比べ上昇しており、エリア価値向上が確認できている。引き続き適切な維持管理に努め、更なる魅力向上に繋げていく。
------	---

実施計画事業調書

令和7年度（決算）

街づくり分科会A

事業名	北条まちづくり推進事業（Ⅱ期）
-----	-----------------

1. 基礎情報

所属		政策推進部			公民連携推進室						
予算科目	会計	01	一般会計		総合戦略	2エリアの価値を高める都市整備と都市空間の創出(3)老朽施設の再編とあわせたエリア再生					
	款	02	総務費								
	項	01	総務管理費								
	目	01	一般管理費		分野別計画	大東市公民連携基本計画					
	事業	0124	北条まちづくり推進事業（Ⅱ期）								
分類		Ⅰ 類事業									
関連するSDGs 17の目標		1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等	
				○				○	○		
		10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし	
			○						○		

2. 内容

事業概要（全体）	北条まちづくりプロジェクトは、「ココロもカラダも幸せに暮らせる住宅地」を開発理念としている。 第Ⅱ期事業においては、リードプロジェクトである「morinekiプロジェクト」との連続性を図りながら、まちづくりのコンセプトである「ココロおどるカラダはずむにぎわいの共創」を目指し、ターゲットを「エリアを楽しむアクティブな人」として、施設の再編等を進めていく。	事業概要（今年度）	実施方針案について、内容の見直しを行うと同時に、Ⅰ期事業の評価・検証を実施した上で令和7年9月議会に上程。付帯決議付きで可決され、実施方針を策定した。 その後、ファンド会社からの出資金確保に向け、民間事業者とともに協議を行った。また、これと並行して、嵯峨園第2住宅の石綿除去に係る設備設計業務を実施した。
スケジュール（全体）	北条地域まちづくり第Ⅱ期構想の実現に向けて、嵯峨園第1・第2住宅の整備を見据えた各種取組を進めるとともに、公共施設の再編や遊休地の活用を実施する。	スケジュール（今年度）	<嵯峨園第1・第2住宅の整備> ●方針案等に係るスケジュール ・6月 方針案の上程、継続審議決定 ・9月 方針案が付帯決議付きで可決 実施方針の策定 ●整備に係るスケジュール ・4月 石綿除去等改修工事設備設計業務 契約 ・11月 石綿除去等改修工事設備設計業務 完了
公民連携の視点	要件	■ ア（複数課題解決） ■ イ（地域価値向上） ■ ウ（地域経済発展） ■ エ（公的負担軽減） ■ オ（自立的・持続可能）	
	検討内容	北条まちづくりプロジェクトⅠ期事業のまちびらきに続き、隣接するエリアについても市営住宅の整備や公共施設の集約等を検討していく。	

3. 事業費等

区分			令和5年度 (決算)		令和6年度 (決算)		令和7年度 (決算)	
事業費	内 訳	報償費	0		0		0	
		旅費	0		0		0	
		需用費	0		0		0	
		役務費	0		0		0	
		委託料	17,088		20,222		7,494	
		使用料及び賃借料	0		0		0	
		工事請負費	1,980		909		0	
		公有財産購入費	0		0		0	
		備品購入費	0		0		0	
		負担金補助及び交付金	0		0		0	
		扶助費	0		0		0	
		補償補填及び賠償金	330		0		30	
		その他	0		0		0	
	事業費計（千円） a		19,398		21,131		7,524	
	財 源 内 訳	国庫支出金	0		0		0	
		府支出金	0		0		0	
		市債	0		0		0	
		その他	8,470		17,811		6,565	
		うち基金繰入金	8,470		17,811		6,565	
		一般財源	10,928		3,320		959	
人 件 費	内 訳	正 職 員（人・千円）	2.55	20,086	2.35	19,359	2.75	23,205
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		1,466		1,269		1,348
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b		21,552		20,628		24,553	
総事業費 a+b			40,950		41,759		32,077	

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
住みたい自治体ランキング 関西版	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	令和2年度 ランク外	令和7年度 30位以内(約200自治体中)	住みたい自治体ランキング

(2) 評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標値					
指標①	駅前の地価の上昇	成果	令和7年度	万円	目標	18.6	18.8	18.8
			18.8		実績	18	18.5	18.5
	指標の定義		四条畷駅周辺の路線価・基準年R3.1.1					
指標②	民間提案制度を通じた事業提案	活動	令和7年度	件	目標	1	1	1
			1		実績	1	0	1
	指標の定義		公民連携に関する条例に基づく民間事業者の事業提案件数					
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括 ※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	令和7年度は、議会の可決を経て実施方針を策定するとともに、付帯決議で示された外部からの出資金確保に向けた調整を実施した。これと並行して、手法にかかわらず必要となる石綿除去等改修工事の設備設計業務を実施した。令和8年度は、住環境の早期改善に向けて石綿除去等改修工事を実施するとともに、北条地域まちづくり第Ⅱ期構想の実現に向け、公共施設の再編に向けた調整及び検討を進める。
------	--

実施計画事業調書

令和7年度（決算）

街づくり分科会A

事業名	財産活用推進事業（地方創生）
-----	----------------

1. 基礎情報

所属		政策推進部			公民連携推進室						
予算科目	会計	01	一般会計		総合戦略	2エリアの価値を高める都市整備と都市空間の創出(3)老朽施設の再編とあわせたエリア再生					
	款	02	総務費								
	項	01	総務管理費								
	目	05	財産管理費		分野別計画	大東市公民連携基本計画					
	事業	0101	財産活用推進事業（地方創生）								
分類		I 類事業									
関連するSDGs 17の目標		1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等	
										○	
		10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし	
			○							○	

2. 内容

事業概要（全体）	平成25年3月に閉校となった旧深野北小学校の土地・建物については、「大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、「大東でしか体験できない付加価値の高い暮らし方（大東スタイル）」の実現に向け、活用の検討を行ってきたところである。 平成29年7月より、民間事業者である㈱アクティブ・スクウェア・大東に、当該施設を貸し付け、民間のノウハウや資金を活かした跡地活用を進め、跡地を含むエリアの活性化を図っている。 また、平成30年9月よりスタートした民間提案制度を通じ、民間事業者による諸福児童センター跡地の活用を、令和3年4月より実施している。 引き続き、民間提案制度等の運用を通じて、民間活用を促進することで、各エリアの活性化を図っていく。	事業概要（今年度）	深野北小学校跡地活用事業（アクティブ・スクウェア・大東）及び諸福児童センター跡地活用事業（From Earth Kids）について、不動産オーナーとして実施すべき施設修繕・工事を行った。 また、From Earth Kidsの契約更新を契機とし、適正な賃料を算定するため、鑑定評価業務を実施した。
スケジュール（全体）	優先順位を設定し、必要に応じて随時実施していく。	スケジュール（今年度）	各施設の修繕業務及びFrom Earth Kidsの鑑定評価業務について、優先順位を設定し、年度当初から随時実施した。
公民連携の視点	要件	■ ア（複数課題解決） ■ イ（地域価値向上） ■ ウ（地域経済発展） ■ エ（公的負担軽減） ■ オ（自立的・持続可能）	
	検討内容	事業運営中の特定公民連携事業等について、市が実施すべき修繕等を行うとともに、今後の新たな公民連携事業の構築に向けて取り組んでいく。	

3. 事業費等

区分			令和5年度 (決算)		令和6年度 (決算)		令和7年度 (決算)	
事業費	内訳	報償費	0		0		0	
		旅費	0		0		0	
		需用費	6,777		2,753		1,356	
		役務費	495		1,309		957	
		委託料	1,382		770		2,054	
		使用料及び賃借料	0		0		0	
		工事請負費	83,484		0		0	
		公有財産購入費	0		0		12,200	
		備品購入費	0		0		0	
		負担金補助及び交付金	0		0		0	
		扶助費	0		0		0	
		補償補填及び賠償金	0		0		0	
		その他	1,415		0		944	
		事業費計(千円) a	93,553		4,832		17,511	
	財源内訳	国庫支出金	0		0		0	
		府支出金	11,000		0		0	
		市債	0		0		0	
		その他	66,806		0		12,200	
		うち基金繰入金	66,806		0		12,200	
		一般財源	15,747		4,832		5,311	
人件費	内訳	正職員(人・千円)	0.95	7,483	0.95	7,826	1.05	8,860
		再任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		546		513		515
		その他		0		0		0
		人件費計(千円) b	8,029		8,339		9,375	
	総事業費 a+b		101,582		13,171		26,886	

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
住みたい自治体ランキング 関西版	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	令和2年度 ランク外	令和7年度 30位以内(約200自治体中)	住みたい自治体ランキング

(2) 評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標値					
指標①	民間提案制度を通じた事業提案	活動	令和7年度	件	目標	1	1	1
			1		実績	1	0	1
	指標の定義		公民連携に関する条例に基づく民間事業者の事業提案件数					
指標②	特定公民連携事業の案件化	成果	令和7年度	件	目標	1	1	1
			1		実績	0	0	2
	指標の定義		公民連携に関する条例に基づく民間事業者の事業提案の事業化件数					
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括 ※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	令和7年度は、アクティブ・スクウェア・大東及びFrom Earth Kidsにおいて、契約時のリスク分担表に基づき必要な修繕等を実施することにより、利用者が安全かつ快適に施設を利用でき、かつ民間事業者が適切に運営できる環境を整備した。次年度以降においても、引き続き民間事業者と調整を行いながら、必要な修繕等の実施を検討していく。
------	--

実施計画事業調書

令和7年度（決算）

街づくり分科会A

事業名	行政サービスデジタル化推進事業
-----	-----------------

1. 基礎情報

所属		政策推進部			デジタル推進課					
予算科目	会計	01	一般会計		総合戦略	7行政サービス改革				
	款	02	総務費							
	項	01	総務管理費							
	目	02	企画費		分野別計画	大東市DX推進基本計画				
	事業	0112	行政サービスデジタル化推進事業							
分類		I 類事業								
関連するSDGs 17の目標		1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
									○	○
		10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
			○							

2. 内容

事業概要（全体）	近年、社会全体としてのデジタル化が急速に進み、デジタル庁の設置や国による「自治体DX推進計画」（R2.12／総務省）の策定など、自治体にデジタル社会に即した変革が求められている。 本市においても、「大東市DX推進基本計画」（R4.3）に基づき、行政サービス及び業務効率の向上を図るため、全庁的な体制整備や有効なデジタルツールの導入等を行う。 【実施期間】 令和3年度～令和7年度	事業概要（今年度）	・大東市DX推進本部による全庁的なデジタル化の推進に関する重要事項及び施策の総合調整。 ・大東市DX推進基本計画及びアクションプランに基づいた各種取組の実施、進捗管理。 ・デジタルリテラシーの習得やデジタルツールの活用に向けた勉強会等の実施。 ・有効なデジタルツールの検討、導入。 ・RPAの継続活用及び拡充。 ・基幹系システムを標準準拠システムへ移行。
スケジュール（全体）	・R2～ RPAの試行運用及び導入 ・R3 大東市DX推進基本計画の策定 ・R4～ 大東市DX推進基本計画アクションプランの策定 - 基本計画及びアクションプランに基づいた取組の実施 ・R7 標準準拠システムへの移行	スケジュール（今年度）	・4月～ デジタルツールの検討、導入 ・5月～ DXにかかる勉強会等の実施（随時） ・5月～ DX推進本部会議の開催（随時） ・3月 大東市DX推進基本計画及びアクションプランの改訂 （RPA） 4月～ 入札、庁内説明会、業務フロー作成、プログラム作成・実行 3月 効果検証 （システム標準化） 1月～ システムのシフト、ガバメントクラウドへのリフト実施 3月
公民連携の視点	要件	☐ ア（複数課題解決） ☒ イ（地域価値向上） ☒ ウ（地域経済発展） ☐ エ（公的負担軽減） ☐ オ（自立的・持続可能）	
	検討内容	令和3年度から外部デジタル専門人材を活用し、DX推進に関する専門的知見や行政にはない視点、ノウハウを取り入れることで、行政サービス及び業務効率の向上に繋げることを目指している。	

3. 事業費等

区分			令和5年度 (決算)		令和6年度 (決算)		令和7年度 (決算)	
事業費	内訳	報償費	0		800		400	
		旅費	38		10		17	
		需用費	348		352		1,514	
		役務費	1,369		1,263		336	
		委託料	21,602		16,054		15,532	
		使用料及び賃借料	4,530		5,489		5,414	
		工事請負費	0		0		0	
		公有財産購入費	0		0		0	
		備品購入費	1,699		4,546		1,969	
		負担金補助及び交付金	0		0		0	
		扶助費	0		0		0	
		補償補填及び賠償金	0		0		0	
		その他	0		0		0	
	事業費計（千円） a		29,586		28,514		25,182	
	財源内訳	国庫支出金	2,920		0		0	
		府支出金	1,799		0		0	
		市債	0		0		0	
		その他	1,410		6,005		1,969	
		うち基金繰入金	1,410		6,005		1,969	
		一般財源	23,457		22,509		23,213	
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	4.20	33,083	4.00	32,952	4.00	33,752
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		2,415		2,160		1,960
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b		35,498		35,112		35,712	
総事業費 a+b			65,084		63,626		60,894	

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
大東市DX推進基本計画の取組率	大東市DX推進基本計画	令和3年度 51.2%	令和7年度 100%	大東市DX推進基本計画

(2) 評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標値					
指標①	優先的にオンライン化すべき行政手続のオンライン化率	活動	令和7年度	%	目標	60	70	81
			81		実績	58.6	61	62.7
	指標の定義		地方公共団体が優先的にオンライン化すべきとされている手続（本市にかかるもの）についてオンライン化した割合					
指標②	基幹系システムの標準化・共通化（国の定める20業務）	活動	令和7年度	%	目標	45	60	100
			100		実績	55	72	100
	指標の定義		基幹系システムの標準化・共通化（国の定める20業務）への対応業務の進捗率					
指標③	行政手続のオンライン化による市民の満足度	成果	令和7年度	%	目標	45	60	70
			70		実績	32.8	35.5	32.4
	指標の定義		「市役所の手続がオンライン化されて便利になっている」と感じる人の割合					

5. 総括 ※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	「DX推進基本計画」及びアクションプランに基づき、庁内の推進体制の整備や勉強会の実施、各種デジタルツールの活用など、行政サービス及び業務効率の向上に取り組むことができた。また、計画の最終年度であったことから、これまでの取組みを踏まえて改訂を行った。今後も、導入ツールの活用促進に加え、より実践的な活用支援や情報共有の強化に資する取組みを通じて、職員のDX推進力向上と、それによる組織の活性化を図る。
------	---

実施計画事業調書

令和7年度（決算）

街づくり分科会A

事業名	新庁舎整備推進事業
-----	-----------

1. 基礎情報

所属		政策推進部		庁舎整備課						
予算科目	会計	01	一般会計		総合戦略	1危機管理の徹底(3)災害時における安心の確保				
	款	02	総務費							
	項	01	総務管理費							
	目	02	企画費		分野別計画	大東市庁舎整備基本構想				
	事業	0105	新庁舎整備推進事業							
分類		I 類事業								
関連するSDGs 17の目標		1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
								○		
		10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
			○	○	○					

2. 内容

事業概要（全体）	耐震診断の結果を踏まえ、「現在地での耐震改修+増築」から「全て建替え」へと方針を転換するとともに、「大東市庁舎整備基本構想」の改定を予定している。 基本構想改定後は、新たな基本構想に基づき、大規模災害時においても市民の安全・安心を守ることができる庁舎整備を推進する。		事業概要（今年度）	・今年度を実施した耐震診断の結果、耐震改修が困難であることが判明したことから、整備方針を「全て建替え」へと方針転換した。合わせて、「大東市庁舎整備基本構想」の改定に向けた見直しを進め、庁舎整備に係る方向性の整理を行った。 ・庁舎整備面積の確定に向け、機能統合を予定している施設の面積について精査を実施した。 ・庁舎東側隣地の測量・境界確定業務等を完了し、一体的な活用に向けた検討・調整を進めた。 ・市内3か所において住民説明会を開催し、庁舎整備事業の経過及び進捗状況の周知を図った。	
	スケジュール（全体）	・耐震診断 約8カ月 ・設計期間 約2年 ・工事期間 約3～4年		スケジュール（今年度）	・4～11月 測量・境界確定業務 ・4～11月 耐震診断業務 ・4月～ 庁舎東側隣地の活用検討及び整備規模の精査 ・1月 住民説明会の実施
公民連携の視点		要件	☐ ア（複数課題解決） ☐ イ（地域価値向上） ☒ ウ（地域経済発展） ☒ エ（公的負担軽減） ☐ オ（自立的・持続可能）		
	検討内容	民間のノウハウ活用によるコストの低減や付加価値の創造などについて可能性を検討中。			

3. 事業費等

区分			令和5年度 (決算)		令和6年度 (決算)		令和7年度 (決算)	
事業費	内訳	報償費	0		0		9	
		旅費	0		0		10	
		需用費	2		0		18	
		役務費	0		0		247	
		委託料	9,688		2,200		14,611	
		使用料及び賃借料	0		0		22	
		工事請負費	0		0		0	
		公有財産購入費	0		0		0	
		備品購入費	0		17		0	
		負担金補助及び交付金	0		0		0	
		扶助費	0		0		0	
		補償補填及び賠償金	0		0		0	
		その他	0		0		0	
	事業費計(千円) a		9,690		2,217		14,917	
	財源内訳	国庫支出金	0		0		0	
		府支出金	0		0		0	
		市債	0		0		0	
		その他	0		2,200		0	
		うち基金繰入金	0		2,200		0	
		一般財源	9,690		17		14,917	
人件費	内訳	正職員(人・千円)	2.50	19,693	3.00	24,714	4.00	33,752
		再任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		1,438		1,620		1,960
		その他		0		0		0
	人件費計(千円) b		21,131		26,334		35,712	
	総事業費 a+b		30,821		28,551		50,629	

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
「災害等に対して安全・安心なまち」に対する市民満足度	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	令和2年度 24.7%	令和7年度 54%	市民アンケート

(2) 評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標値					
指標①	災害拠点としての安心感を備えた庁舎機能の整備	活動	令和10年度	%	目標	5	10	15
			100		実績	2	5	10
	指標の定義		業務の進捗割合					
指標②	「災害等に対して安全・安心なまち」に対する市民満足度	成果	令和7年度	%	目標	42.3	48.1	54
			54		実績	39.3	34.5	34.9
	指標の定義		市民アンケートで「災害等に対して安全・安心なまち」に対し、「満足」「やや満足」と回答した人の割合					
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括 ※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取り組みなど

自己点検	本庁舎の耐震改修が困難であると判明し、「全て建替え」による整備に向けて、「大東市庁舎整備基本構想」の改定に向けた見直しを進めた。 今後は庁舎整備事業の推進に向け、早急に基本構想の改定や基本設計等に向けた準備作業を実施する。
------	--

実施計画事業調書

令和7年度（決算）

街づくり分科会A

事業名	職員研修事業
-----	--------

1. 基礎情報

所属		総務部		人事課						
予算科目	会計	01	一般会計		総合戦略	7行政サービス改革				
	款	02	総務費							
	項	01	総務管理費							
	目	01	一般管理費		分野別計画	大東市人材育成基本方針				
	事業	0100	職員研修事業							
分類		I 類事業								
関連するSDGs 17の目標		1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
					○					
		10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
			○							

2. 内容

事業概要（全体）	職員の資質の向上を図るとともに、職務遂行能力を高め、市民サービスの向上に一層努める。 研修内容及び講師陣の選定を含め、階層別研修の強化、充実を図るとともに、研修の整理・統合を図るなど、計画的かつ効果的な人材育成に努める。		事業概要（今年度）	職場外研修として、人事課主催研修、派遣研修を計画的に実施した。 自主研修を促進するため、通信教育、自主研究グループの助成を行った。
スケジュール（全体）	・新採職員研修、入庁2年目研修、入庁3年目研修 ・規律性、連帯性、災害連携研修 ・中堅監督者研修、人事評価研修、コンシェルジュ研修 ・人権問題職場研修指導員推進員研修 ・マッセOSAKA等各種派遣研修		スケジュール（今年度）	・新採職員研修（4月、11月、12月）、入庁2年目研修（9月）、入庁3年目研修（12月） ・主査研修（10月）、新任係長研修（8月）、新任課長研修（8月）、次長・課長研修（1月）、人事評価研修（12月） ・人権問題職場研修指導員推進員研修（11月） ・マッセOSAKA等各種派遣研修（通年）
公民連携の視点	要件	☐ ア（複数課題解決） ☐ イ（地域価値向上） ☐ ウ（地域経済発展） ☐ エ（公的負担軽減） ☐ オ（自立的・持続可能）		
	検討内容	職員研修については、階層別研修など優先順位はあるものの、民間と連携研修を行うことは、人材育成に一定寄与するものと考えており、今後の検討課題としていきたい。		

3. 事業費等

区分			令和5年度 (決算)		令和6年度 (決算)		令和7年度 (決算)	
事業費	内 訳	報償費	1,922		1,844		1,580	
		旅費	493		158		314	
		需用費	51		0		9	
		役務費	0		0		0	
		委託料	0		0		0	
		使用料及び賃借料	571		606		457	
		工事請負費	0		0		0	
		公有財産購入費	0		0		0	
		備品購入費	0		0		0	
		負担金補助及び交付金	489		358		541	
		扶助費	0		0		0	
		補償補填及び賠償金	0		0		0	
		その他	0		0		0	
	事業費計（千円） a		3,526		2,966		2,901	
	財 源 内 訳	国庫支出金	0		0		0	
		府支出金	0		0		0	
		市債	0		0		0	
		その他	0		0		0	
		うち基金繰入金	0		0		0	
一般財源		3,526		2,966		2,901		
人 件 費	内 訳	正 職 員（人・千円）	1.00	7,877	1.00	8,238	1.00	8,438
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		575		540		490
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b		8,452		8,778		8,928	
総事業費 a+b			11,978		11,744		11,829	

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典

(2) 評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標値					
指標①	人事課主催 階層別研修 実施回数	活動	令和7年度	回	目標	6	6	6
			6		実績	9	7	9
	指標の定義		人事課主催の階層別研修の実施回数					
指標②	人事課主催 階層別研修 効果測定値	成果	令和7年度	点	目標	4.5	4.5	4.5
			4.5		実績	4.52	4.56	4.51
	指標の定義		人事課主催の階層別研修で実施した効果測定アンケートにおける測定値					
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括 ※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	指標①及び②について、着実に実施することで目標を達成することができた。引き続き、組織力強化を念頭に置きながら、階層ごとに必要とされる能力や組織の抱える課題を明確にし、それに対応したカリキュラムを作成することで、各研修の強化充実を図る。
------	---

実施計画事業調書

令和7年度（決算）

街づくり分科会A

事業名	議会だより発行事業
-----	-----------

1. 基礎情報

所属		議会事務局（部）			議会事務局					
予算科目	会計	01	一般会計		総合戦略	該当なし				
	款	01	議会費							
	項	01	議会費							
	目	01	議会費		分野別計画					
	事業	0100	議会だより発行事業							
分類		Ⅱ 類事業								
関連するSDGs 17の目標		1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
		10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
			○						○	

2. 内容

事業概要（全体）	大東市議会だより発行規則に基づき、年4回（臨時発行・休刊あり）発行し、開かれた議会を目指すため、各議員の一般質問の内容や市議会の審議経過を広く市民に公表する。		事業概要（今年度）	1回の発行部数は51,600部で、広報誌とともに配送。区長や地域住民の協力により自治会加入世帯に届ける。 目の不自由な人には、声の議会だよりを届ける。（特定財源あり）	
スケジュール（全体）	・ R7. 2 指名競争入札による事業者決定 ・ R7. 3 年度内に契約 ・ R7. 5 第1回目発行 ・ R7. 7 第2回目発行 ・ R7. 8 第3回目発行 ・ R7. 11 第4回目発行 ・ R8. 2 第5回目発行		スケジュール（今年度）	・ R7. 5. 1発行 (12頁) 51,600部 ・ R7. 7. 1発行 (4頁) 51,600部 ・ R7. 8. 1発行 (8頁) 51,600部 ・ R7. 11. 1発行 (8頁) 51,600部 ・ R8. 2. 1発行 (12頁) 51,600部	
公民連携の視点	要件	☐ ア（複数課題解決） ☐ イ（地域価値向上） ☐ ウ（地域経済発展） ☐ エ（公的負担軽減） ☐ オ（自立的・持続可能）			
	検討内容	各議員の一般質問の内容や市議会の審議経過を広く市民に公表することが目的であり、民間の有するノウハウ等を活かすことを想定していない。			

3. 事業費等

区分			令和5年度 (決算)		令和6年度 (決算)		令和7年度 (決算)	
事業費	内 訳	報償費	0		0		0	
		旅費	0		0		0	
		需用費	2,467		2,529		2,730	
		役務費	0		0		0	
		委託料	160		176		179	
		使用料及び賃借料	0		0		0	
		工事請負費	0		0		0	
		公有財産購入費	0		0		0	
		備品購入費	0		0		0	
		負担金補助及び交付金	0		0		0	
		扶助費	0		0		0	
		補償補填及び賠償金	0		0		0	
		その他	0		0		0	
	事業費計（千円） a		2,627		2,705		2,909	
	財 源 内 訳	国庫支出金	42		57		53	
		府支出金	21		26		26	
		市債	0		0		0	
		その他	0		0		0	
		うち基金繰入金	0		0		0	
		一般財源	2,564		2,622		2,830	
人 件 費	内 訳	正 職 員（人・千円）	0.40	3,151	0.40	3,295	0.40	3,375
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		230		216		196
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b		3,381		3,511		3,571	
	総事業費 a+b		6,008		6,216		6,480	

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典

(2) 評価指標

	指標名	区分	目標年次 目標値	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
指標①	年5回の発行	活動	令和7年度	%	目標	100	100	100
			100		実績	100	100	100
	指標の定義		年度中に5回発行することとしている発行数の履行率					
指標②	満足度	成果	令和7年度	%	目標	—	—	50
			50		実績	25	64.5	51
	指標の定義		本会議傍聴者のアンケートで「満足」「概ね満足」「ふつう」「やや不満足」「不満足」で区分して、「満足」「概ね満足」と回答した人の割合					
指標③	閲読率	成果	令和7年度	%	目標	—	—	85
			85		実績	68.8	75.6	72.9
	指標の定義		本会議傍聴者のアンケートで「毎回」「ほとんど」「あまり読まない」「全く読まない」で区分して、「毎回」「ほとんど」と回答した人の割合					

5. 総括 ※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	令和6年4月より4駅(住道駅・野崎駅・四条畷駅・鴻池新田駅)での議会だよりの配布を開始し、駅利用者の方々にも議会活動に触れていただく機会が増えた一方で、閲読率の低下が課題となっている。今後は、SNSを通じた周知や4駅での配布を継続しつつ、市民に議会活動への関心を高めていただけるよう、議会だよりの内容やレイアウトをより分かりやすく読みやすいものへと工夫し、議会活動の周知に努めていく。
------	--